

# 令和4年度事業計画

(自令和4年4月1日至令和5年3月31日)

福岡県法人会連合会は、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、会員企業の発展や地域社会への貢献に配慮した諸施策に取り組むとともに県下すべての単位会活動が適正かつ円滑に遂行できるための各種支援を積極的に実施する。

## 1 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

### (1) 大規模法人税務研修会等の開催

福岡県内に所在する大規模法人（資本金が1億円以上の法人（支店法人を含む。))を対象にした「大規模法人税務研修会」を、福岡国税局調査査察部に講師を依頼して2月上旬に久留米市、北九州市、福岡市において開催する。

また、令和5年10月1日から複数税率に対応した仕入税額控除方式として導入される「適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）」の浸透を図るため、大規模法人を対象にした研修会を必要に応じ開催する。

### (2) 租税教育活動の指導・支援

租税教育活動は、法人会活動の大きな柱の一つである。

福岡県法人会連合会青年部会連絡協議会（以下「青連協」という。）は、次世代を担う児童生徒に税の仕組み等を理解してもらうために単位会の青年部会が開催している「租税教室」の運営について指導・支援を行う。

青連協においては、租税教育活動が円滑かつ活発に実施できるように実践的事例発表の研修等を通じて、講師の能力向上や教育テーマの改善等を図る。

### (3) 「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

福岡県法人会連合会女性部会連絡協議会（以下「女連協」という。）は、租税教育活動を女性部会活動の大きな柱と位置付けている。

単位会の女性部会においては、青年部会が行っている租税教室と連携して小学校5～6年生を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」を実施している。

女連協においては、この絵はがきの募集・審査等が円滑に行えるよう指導するとともに、県連としての優秀作品の選考・表彰を行う。

### (4) 「財政健全化のための健康経営プロジェクト」活動の推進

全法連青連協では、国の財政健全化に貢献するため、「財政健全化のための健康経営プロジェクト」を「租税教育活動」と並ぶ、新たな活動の柱と位置づけ、「健康経営宣言書の提出1万件」等の目標を掲げている。福岡県連としても、より多くの会員企業に浸透するよう活動していく。

## (5) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」等の普及に資するため、新聞、ポスター、ラジオ CM 及びインターネットのホームページを通じて税関連の広報に努める。

また、アンケート調査システムについては、法人会全体での普及・活用を推進する。単位会が設置している広告塔の移設・補修等については、費用の補助を行う。

## 2 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

### (1) 税制改正提言の取りまとめ

単位会の税制委員等が調査研究した税制改正に関する意見要望を取りまとめ、県連の税制委員会での内容を討議の上、要望事項を全法連に提出する。

### (2) 国会議員・県知事等への要望活動

全法連で採択された「税制改正に関する提言」は冊子として配付され、県連・単位会では県下選出の国会議員及び地方自治体の首長に対して提言実現の要望活動を実施する。

## 3 地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

### (1) 法人会講演会の開催

単位会会員並びに一般市民を対象に、毎年1回、7月～8月頃に講師を招いて政治・経済・時事問題等の講演会を開催する。

開催場所は、福岡市、北九州市、久留米市の3ヶ所を3年一巡で行い、本年は福岡市で開催する。

### (2) 豪雨災害等への義援金

豪雨災害等の災害発生時には状況に応じて義援金等を寄託する。

## 4 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

### (1) 助成金運営の事務委託

県連は全法連からの事務委託を受けて、助成事業が適正かつ円滑に運営が行われるよう県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ、指導・研修・調整等を行う。また、助成金の適正な運用については、委員会等で報告・検討を行う。

### (2) 節電対策への取り組み

東日本大震災とそれに伴う原発事故に起因した電力供給量の低下への対応として、女連協において節電対策「いちごプロジェクト」(家庭における使用電力の15%削減運動)に引き続き取り組む。

## 5 単位会の充実発展に資する事業

### (1) 県連補助金の配賦

単位会の運営資金として、会員数の規模に応じて補助金を配賦する。

### (2) 委員会等の開催

会員増強は組織の連携・強化を図る上で喫緊の課題であり、会員の退会防止と併せて法人会の共通認識と位置付け、各委員会・専務理事等会議を通じて新規会員の加入促進等の施策を講じる。

### (3) 職員研修会等の開催

単位会役職員の能力向上を図るため、適期に研修会・講習会を開催する。

### (4) 青連協ゴルフコンペの開催

単位会の青年部会員の親睦と交流を図るため、年1回親睦ゴルフ大会を開催する。

### (5) 法人会事務局の強化について

昨年度より新設された「単位会支援のための県連機能強化助成金」の申請を全法連に行い、単位会業務の負担軽減や業務効率化につなげていく。また、事務局強化に資する支援に取り組んでいく。

## 6 単位会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

### (1) 保険取扱3社の保険制度の普及推進

単位会会員の福利厚生を充実させる目的として、経営者や従業員の病気や事故による死亡、高度障害、入院等について保障する「経営者大型保障制度」、「ビジネスガード」や「がん保険制度」の普及推進を図る。

このため、保険取扱3社（大同生命保険、A I G損害保険、アフラック生命保険）との連携を図り、厚生委員会等を通じて会員企業の福利厚生制度への理解と加入促進に取り組む。

### (2) 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

単位会会員の経営支援サービスの一環として、三井住友海上保険(株)と締結している貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を図る。

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

科 目	実施事業等会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増減	備考
<b>I. 一般正味財産増減の部</b>							
<b>i. 経常増減の部</b>							
<b>(i) 経常収益</b>							
1. 基本財産運用益	0	0	5,000	5,000	5,000	0	
(1) 基本財産受取利息	0	0	5,000	5,000	5,000	0	
2. 受取会費	0	0	1,415,500	1,415,500	1,441,700	△ 26,200	
(1) 正会員受取会費	0	0	1,415,500	1,415,500	1,441,700	△ 26,200	
3. 受取負担金			0	0	1,120,000	△ 1,120,000	
(1) 周年行事会費			0	0	1,120,000	△ 1,120,000	
4. 事業収益	7,140,000	920,000	0	8,060,000	8,340,000	△ 280,000	
(1) 研修会事業収益	240,000	0		240,000	330,000	△ 90,000	
(2) 福利厚生事業収益	0	500,000		500,000	500,000	0	
(3) 事務委託事業収益	0	300,000		300,000	300,000	0	
(4) 会員親睦事業収益	0	120,000	0	120,000	310,000	△ 190,000	
(5) 助成金運営事業収益	6,900,000			6,900,000	6,900,000	0	
5. 受取補助金	1,100,000	0	67,667,600	68,767,600	67,265,400	1,502,200	
(1) 全法連助成金B		0	61,343,400	61,343,400	60,269,200	1,074,200	
(2) 全法連助成金B(追加)		0	6,324,200	6,324,200	5,996,200	328,000	
(3) 全法連補助金	1,100,000	0		1,100,000	1,000,000	100,000	
6. 雑収益	0	20,000	410,000	430,000	530,000	△ 100,000	
(1) 受取利息	0	0	10,000	10,000	10,000	0	
(2) 雑収益	0	20,000	400,000	420,000	520,000	△ 100,000	
経常収益計	8,240,000	940,000	69,498,100	78,678,100	78,702,100	△ 24,000	
<b>0 (ii) 経常費用</b>							
① 事業費	20,272,115	41,724,038		61,996,153	58,534,310	3,461,843	
役員報酬	1,506,600	2,932,200		4,438,800	4,438,800	0	
給料手当	2,514,900	4,324,300		6,839,200	6,839,200	0	
退職給付費用	111,510	199,584		311,094	1,503,621	△ 1,192,527	
福利厚生費	649,000	1,161,600		1,810,600	1,810,600	0	
旅費交通費	2,557,650	3,273,760		5,831,410	4,661,410	1,170,000	
通信運搬費	474,700	348,480		823,180	753,225	69,955	
減価償却費	42,280	75,674		117,954	117,954	0	
消耗什器備品費	0	0		0	0	0	
消耗品費	566,500	369,600		936,100	836,100	100,000	
印刷製本費	644,250	79,200		723,450	870,350	△ 146,900	
光熱水料費	73,750	132,000		205,750	205,750	0	
賃借料	826,000	1,478,400		2,304,400	2,304,400	0	
リース料	296,475	530,640		827,115	584,330	242,785	
事務所管理費	466,100	834,240		1,300,340	1,300,340	0	
会場費	2,400,000	0		2,400,000	1,700,000	700,000	
保険料	110,000	0		110,000	110,000	0	
諸謝金	2,100,000	350,000		2,450,000	1,850,000	600,000	
租税公課	0	0		0	0	0	
会議費	350,000	2,560,000		2,910,000	2,240,000	670,000	
広告宣伝費	3,040,000	0		3,040,000	2,800,000	240,000	
支払負担金	130,000	2,250,000		2,380,000	2,180,000	200,000	
支払寄付金	200,000	0		200,000	160,000	40,000	
渉外慶弔費	0	0		0	0	0	
諸会費	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0		0	0	0	
委託費	138,650	248,160		386,810	296,280	90,530	
支払補助金	1,000,000	19,774,200		20,774,200	20,196,200	578,000	
支払手数料	73,750	802,000		875,750	775,750	100,000	
雑費	0	0		0	0	0	

科 目	実施事業等会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増減	備考
② 管理費			16,628,635	16,628,635	20,084,212	△ 3,455,577	
役員報酬			961,200	961,200	961,200	0	
給料手当			1,460,800	1,460,800	1,460,800	0	
退職給付費用			66,906	66,906	323,379	△ 256,473	
福利厚生費			389,400	389,400	389,400	0	
旅費交通費			1,778,590	1,778,590	1,768,590	10,000	
通信運搬費			116,820	116,820	101,775	15,045	
減価償却費			25,368	25,368	25,368	0	
消耗什器備品費			0	0	0	0	
消耗品費			123,900	123,900	123,900	0	
印刷製本費			526,550	526,550	479,650	46,900	
光熱水料費			44,250	44,250	44,250	0	
賃借料			495,600	495,600	495,600	0	
リース料			177,885	177,885	125,670	52,215	
事務所管理費			279,660	279,660	279,660	0	
保険料			11,266	11,266	0	11,266	
諸謝金			0	0	800,000	△ 800,000	
租税公課			20,000	20,000	20,000	0	
会議費			2,945,000	2,945,000	6,045,000	△ 3,100,000	
委託費			83,190	83,190	63,720	19,470	
支払負担金			441,000	441,000	441,000	0	
渉外慶弔費			260,000	260,000	260,000	0	
表彰費			6,287,000	6,287,000	5,741,000	546,000	
支払手数料			44,250	44,250	44,250	0	
雑費			90,000	90,000	90,000	0	
經常費用計	20,272,115	41,724,038	16,628,635	78,624,788	78,618,522	6,266	
当期經常増減額	△ 12,032,115	△ 40,784,038	52,869,465	53,312	83,578	△ 30,266	
ii. 經常外増減の部							
(i) 經常外収益							
	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	
經常外収益計	0	0	0	0	0	0	
(ii) 經常外費用							
	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	
經常外費用計	0	0	0	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	0	0	0	